

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施結果について

番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費内訳 ③算根拠 ④交付対象者・対象施設(市が行う場合)	事業 始期 (年月日)	事業 終期 (年月日)	R2年度 決算額 (単位:円)					事業の実施結果及び効果検証
					総事業費	A 補助対象事業費 (B+C+D)			E 補助対象外経費	
						B 国庫補助額	C 交付対象経費	D その他		
1	休業要請支援金(府・市町村共同支援金)事業	①ー ②ー ③負担金40,000,000円(500千円/法人×18法人、250千円/個人×124個人) ④民間事業者(法人・個人)	R2.5.1	R3.3.31	40,000,000	40,000,000		40,000,000		<p><b>■事業の実施結果</b> 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態措置により、大阪府から休業の要請を受け、深刻な影響を被っている中小企業・個人事業主を対象に府と共同で支援金を支給した。法人18件・個人124件へ給付を行った。</p> <p><b>■効果検証</b> 支援金を支給し、自粛・時短営業に協力していただいたことで、感染症の拡大防止、事業継続の支援につながった。</p>
2	おりひめ子育て支援臨時特別給付金事業	①学校の休業等による生活負担増への幅広い支援 ②③「子育て世帯への臨時特別給付金」に対象児童1人あたり10千円を上乗せして支給 事業費:10千円×9,926人=99,260,000円 事務費:2,275,327円 (時間外勤務手当396,585円、需用費151,094円、通知送付郵便料及び振込手数料996,148円、システム開発等委託料731,500円) ④子育て世帯	R2.6.5	R3.3.31	101,535,327	101,535,327		101,535,327		<p><b>■事業の実施結果</b> 子育て世帯への学校の休業等による生活負担増への幅広い支援として、対象となる児童9,926人に子育て支援臨時特別給付金を支給した。</p> <p><b>■効果検証</b> 新型コロナの影響を受け、自宅にすることを余儀なくされた子育て世帯に対し、臨時特別給付金を支給することにより子育て世帯の生活を支援することができた。</p>
3	介護保険・障がい福祉サービス事業所特別支援金事業	①ー ②ー ③介護保険50千円×118事業所、障がい福祉50千円×119事業所 ④福祉事業所	R2.6.22	R2.9.10	11,850,000	11,850,000		11,850,000		<p><b>■事業の実施結果</b> 緊急事態宣言下においても、必要なサービスを提供していた事業所に対して、引き続き継続的なサービス提供が可能となるよう、サービス種別ごとに5万円の支援金を支給するものとし、各事業所のサービス種別ごと、計237サービスに対して支援金を支給した。</p> <p><b>■効果検証</b> より感染症対策を講じつつ、継続的なサービス提供体制の確保が可能となり、要支援者の生活の維持が図られた。</p>
4	中小企業者等事業継続支援金事業	①ー ②ー ③100千円×555事業者 ④民間事業者(法人・個人)	R2.6.5	R3.3.5	55,500,000	55,500,000		55,500,000		<p><b>■事業の実施結果</b> 新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、大阪府制度融資等を活用し事業の継続に取り組む市内の555事業者へ10万円の給付を行った。</p> <p><b>■効果検証</b> 支援金を支給し、市内事業者の事業継続を支援した。</p>
5	商業活性化推進事業補助金事業	①売上減少により運転資金不足等の厳しい経営状況となっている飲食店等の集客や売上向上を支援 ②商業団体と市内で生まれ育った若者達がクラウドファンディングでの資金調達を計画し実施する事業(飲食店等で使用できる特典付チケットの販売)に対し補助 ③事業費1,275,519円(飲食券特典費用、宣伝費等、サイト運営費、クラウドファンディング手数料等) ④料飲宿組合等	R2.5.25	R3.3.31	1,275,519	1,275,519		1,275,519		<p><b>■事業の実施結果</b> 市内の店舗やテイクアウト情報などを紹介するwebサイトを作成し、飲食店への来客を誘致した。また飲食店への支援及び集客についてのクラウドファンディングを実施し、5,505,045円の支援を集めた。購入型クラウドファンディングでは、5%のプレミアムを付けた食事チケットを配布した(使用期間は8月15日~2月28日)。</p> <p><b>■効果検証</b> 食事チケットの配布や紹介サイトにより、店舗のPRおよび新規の来店につながった。</p>
6	水道事業会計及び下水道事業会計繰出・補助	①市民・事業者の生活負担増への幅広い支援 ②水道事業会計及び下水道事業会計に繰り出し、上下水道基本料金の免除に係る費用を交付対象経費とする。 ③令和2年7月から10月までに検針を行う上水道基本料金122,736,811円、下水道基本料金109,957,386円、システム改修費1,700,600円 ④下水道事業会計・水道事業会計	R2.7.1	R2.12.25	236,360,156	234,394,797		234,394,797	1,965,359	<p><b>■事業の実施結果</b> 新型コロナウイルス感染症拡大による経済低迷に対しての生活支援として、市内全用途の水道料金・下水道料金について、基本料金の免除を行った。</p> <p><b>■効果検証</b> 市民・市内事業者に対する経済的な支援策として実施し、生活の負担軽減や経済循環に資するものとなった。</p>
7	新生児臨時特別給付金事業	①国の特別定額給付金の対象とならない新生児に対し、支援金を給付する。 ②支援金の給付業務に係る人件費、事務経費、給付金を交付対象経費とする。 ③会計年度任用職員報酬(1名)115,138円、消耗品費17,319円、郵便料86,464円、給付金37,600,000円(100千円×376人) ④市民(新生児保護者)	R2.7.15	R3.3.31	37,818,921	37,818,921		37,818,921		<p><b>■事業の実施結果</b> 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、「特別定額給付金」の対象とならない新生児の育児に係る生活支援として給付した。</p> <p><b>■効果検証</b> 緊急事態宣言等が発令される環境下で日常生活の制限等を受けながら、新生児の育児に係る生活支援をすることができた。</p>
8	学校教育活性化推進事業(修学旅行増額分補助)	①修学旅行の延期にかかる保護者負担を軽減する。 ②修学旅行の延期に伴う増額分を交付対象経費とする。 ③4,422,393円(上限5,000円、1,357名分) ④市民(市立小学校6年生・中学校3年生の保護者)	R2.8.1	R3.3.31	4,422,393	4,422,393		4,422,393		<p><b>■事業の実施結果</b> 密を避けるための対策を行うことにより、すべての市立小中学校が、修学旅行を実施した。</p> <p><b>■効果検証</b> 密を避けるための対策として、主にバスの増台、宿の増室等に活用し、安全に行程を実施することができた。</p>
9	行政事務デジタル化推進事業(電子入札システム導入)	①電子入札システムの整備を行い、行政事務において感染拡大防止策を図る。 ②③電子入札システム構築委託料7,186千円 ④ー	R2.11.1	R3.3.31	7,236,900	7,236,900		7,236,900		<p><b>■事業の実施結果</b> 大阪府都市町村共同利用電子入札システム運営協議会で共同運用している電子入札システム環境を構築し、電子入札が運用できる体制を整備した。また、システムの導入及び入札参加資格審査について、感染対策及びシステム運用に資するため、事業者情報についてデータ受付を行った。</p> <p><b>■効果検証</b> 共同運用システムの導入により、電子入札を実施できる体制が構築され、感染対策とデジタル化の推進、公正な入札実施体制が整備された。また、入札参加資格審査についても、電子データ等の提出により、感染対策及びデジタル化の推進につながった。</p>
10	公共施設や避難所への無料Wi-Fi整備事業	①公共施設へのWi-Fi整備や、地域が所有する避難所へのWi-Fi設置費用を補助する。 ②③環境構築委託料478,500円、設置補助金778,030円 ④公共施設・指定避難所	R2.10.1	R3.3.31	1,256,530	1,256,530		1,256,530		<p><b>■事業の実施結果</b> 災害時の活用及びコロナ禍における新しい生活様式に対応した環境構築等を目的として、公共施設2箇所にWi-Fiを設置し、地域が所有する施設2箇所にWi-Fi設置補助を行った。</p> <p><b>■効果検証</b> Wi-Fi整備を行ったことにより災害時には、避難者や避難所運営者の確実な情報伝達手段を確保することが可能となった。平常時は、地域コミュニティの活性化に繋がると期待できる。</p>

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施結果について

番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費内訳 ③積算根拠 ④交付対象者・対象施設(市が行う場合一)	事業 始期 (年月日)	事業 終期 (年月日)	R2年度 決算額 (単位:円)					事業の実施結果及び効果検証
					総事業費	A			E	
						補助対象事業費 (B+C+D)	B 国庫補助額	C 交付対象経費		
11	テレワーク等導入支援金事業	①国の働き方改革推進支援助成金の受給者に対し支援金を支給し、民間事業者におけるテレワーク導入を支援する。 ②③3事業者に合計494,000円を支給 ④市内事業者	R2.8.11	R3.3.31	494,000	494,000		494,000		<b>■事業の実施結果</b> 国の補助を受けた3事業者に、市の支援金を上乗せで給付した。国補助の対象経費のうち、国補助額を除いた額の1/2(上限50万円)を市の支援額とした。 <b>■効果検証</b> 国の補助に上乗せして市が支援することで、事業者のテレワーク導入に係る負担額の軽減になり、新しい働き方への取組を支援した。
12	商業活性化推進事業補助金事業	①商業団体の販売促進事業(バル事業)や感染症予防対策に対し支援を行う。また、参加者が参加店を巡る際に利用できる路線バス利用券等を配布する。 ②③バル事業特典費用494,300円、事業費(印刷費、乗車券等)2,500,000円 ④商業団体・事業者	R2.8.3	R3.3.31	2,994,300	2,994,300		2,994,300		<b>■事業の実施結果</b> 2,500円分のバルチケットと京阪バスの1日乗車券のセットを2,000円で販売し、来店が減少している市内店舗への集客を誘致した。 チケット販売数1,000セット完売。使用期間は令和2年10月25日～11月23日。 <b>■効果検証</b> バルチケットと乗車券を市民が利用することで、市内店舗のPR、新規を含む来店の契機となり市内消費の活性化につながった。
13	中小企業者等経営相談及び給付金等申請支援事業	①新型コロナウイルス感染症に伴う各種支援策の申請補助や経営相談等の窓口を設置し、今後の企業活動を支援する。 ②③委託料(専門家相談15,000円×105回、事務管理費(運営管理・書類作成等)24,000円×9月、消費税179,100円) ④市内事業者	R2.7.27	R3.3.31	1,970,100	1,970,100		1,970,100		<b>■事業の実施結果</b> 令和2年8月～令和3年3月末まで、週3回の専門相談(中小企業診断士、税理士、社会保険労務士)を実施した。 <b>■効果検証</b> 市内事業者から新型コロナウイルス感染症についての各種補助金申請や支援策についての相談に対応し、事業継続を支援した。
14	オンライン診療環境整備事業	①市内医療機関が行うオンライン診療環境整備に係る費用の一部を助成し、感染拡大防止を図る。 ②③補助金2,223,000円(計12機関) ④市内医療機関	R2.10.1	R3.3.31	2,223,000	2,223,000		2,223,000		<b>■事業の実施結果</b> 感染拡大防止を目的に、オンラインによる診療を行う個々医療機関への補助を行い、12機関からの申請があった。 <b>■効果検証</b> オンライン診療の導入補助を行うことにより、感染拡大防止のための環境を整備することができた。
15	オンライン子育て広場等環境整備事業	①感染拡大防止や来庁困難者への対応として、オンラインで子育てに関する情報交換や相談ができる環境を整備する。 ②③備品購入費(タブレット端末50千円×10台=500千円) ④市民(子育て中の保護者等)	R2.7.22	R3.3.31	500,000	500,000		500,000		<b>■事業の実施結果</b> 新型コロナウイルス感染拡大防止や来庁困難者への対応として、オンラインによる子育て広場(育児等に関する情報交換・交流)や子育て等に関する相談ができる環境を整備した。 <b>■効果検証</b> オンラインによる情報発信の環境整備を行い、来庁しなくても情報を取得できる環境を整えることができた。
16	情報発信強化事業	①感染拡大防止のため、市が行う説明会やイベント等の動画をWeb配信するための環境整備を行う。また、活動が制限されている市民団体へ動画配信のための機材の貸出を行う。 ②③委託料(職員研修及びガイドブック作成462,000円)、備品購入費(カメラ及び編集機材等500,000円) ④職員・市民団体	R2.10.5	R3.3.25	916,069	916,069		160,024	756,045	<b>■事業の実施結果</b> ①職員向け動画作成研修 11月24日・25日に計4回実施 参加者は合計54名 ②ガイドブック 12月28日に納品 ②動画撮影編集機材購入 iPad(編集ソフトiMovie入り)やビデオカメラ等を購入 <b>■効果検証</b> 研修で学んだ知識を活かして各部署等で動画作成を行っており、より効果的な情報発信に繋がった。
17	学校教育活性化推進事業(教育動画配信)	①教員等が、児童生徒の学びに係る動画を製作し配信するため、専門家に撮影、製作、助言等を委託する。撮影だけでなく、1本の動画に係る時間配分、角度、声の大きさ等のアドバイスを受け、児童生徒にとってよりわかりやすく活用しやすい動画の作成をめざす。 ②③委託料173千円 ④市立小中学校	R2.9.1	R2.12.31	172,700	172,700		172,700		<b>■事業の実施結果</b> 12本の授業動画を製作及び配信した。その過程において、動画の構成の仕方や写し方など、動画製作に係るポイントについてアドバイスを受けることができた。これらを活かし、年度内に、新たな動画を作成する。 <b>■効果検証</b> すべての児童生徒にとってわかりやすい動画のつくり方について学ぶことができた。今後も、コロナ感染拡大防止策として、動画の製作やオンライン授業の準備は必須と考える。
18	防災活動支援事業	①災害時における避難所等の衛生環境を保つため、物資の備蓄や感染症対策を行う。 ②③消耗品費(段ボールベッド、消毒液等6,509,941円) 備品購入費(パルスオキシメーター 49,995円) ④市内指定避難所施設等	R2.4.1	R3.3.31	6,559,936	6,559,936		6,559,936		<b>■事業の実施結果</b> 避難所の衛生環境を保つための物資(間仕切り、簡易ベット、消毒液等)の購入を行った。 <b>■効果検証</b> 物資の購入を行ったことにより避難所での感染拡大防止対策として効果が期待できる。
19	公共施設等の感染拡大予防物品整備事業	①安心して公共施設を利用出来るよう、衛生環境を保つための物品を整備する。 ②③ ■消耗品費(消毒液188本 1,494,350円、消毒スプレー 14,800円、アクリルパーテーション293枚 4,225,540円、大型扇風機6台 35,943円、非接触体温計等 462,819円、フェイスシールド・マスク等 891,603円) ■備品購入費(空気清浄機110台 6,642,900円、サーモグラフィ4台 1,372,800円、移動式多機能除菌加湿器2台 997,700円、空間除菌消臭装置9台 415,800円、アンプ等音響機器 439,780円) ④市内公共施設 ・市役所本館、別館 ・保健福祉総合センター ・青年の家(武道館含む)、総合体育施設、星の里いわふね ・第一児童センター ・星田小学校、妙見坂小学校、旭小学校	R2.7.22	R3.3.31	16,994,035	16,994,035		16,994,035		<b>■事業の実施結果</b> 市内公共施設に、新型コロナウイルス感染症対策として、空気清浄機や消毒液等の備品や物品を設置し、感染拡大防止を図った。 <b>■効果検証</b> 施設来訪者や職員等の感染拡大防止を図るとともに、安心・安全な施設利用に資することができた。
20	新型コロナウイルス感染症対応に伴う必要物品の備蓄事業	①防護物品を備蓄し、福祉サービス事業所において感染者が発生した場合に、必要な物資を迅速に提供する。 ②防護物品の購入費用を交付対象経費とする。 ③フェイスシールド4,560枚 841,500円、アルコール消毒液88本(50容量)484,000円、ゴーグル300個 237,600円、手袋80,000枚 70,400円、防護服600着 1,188,000円、危険物取扱看板 4,218円 ④障がい福祉・介護サービス事業所	R2.8.17	R2.11.25	2,825,718	2,825,718		2,825,718		<b>■事業の実施結果</b> 感染症対応に必要な、消毒液、フェイスシールドなどの衛生物品を備蓄し、クラスター等発生時の、物品支給による事業所支援体制を整えた。 <b>■効果検証</b> コロナ陽性者が発生した事業所に対し、必要な衛生物品を早急に配給でき、事業所の継続的なサービス提供が可能となるよう支援が行えた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施結果について

番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費内訳 ③予算根拠 ④交付対象者・対象施設(市が行う場合)	事業 始期 (年月日)	事業 終期 (年月日)	R2年度 決算額 (単位:円)					事業の実施結果及び効果検証
					総事業費	A			E	
						補助対象事業費 (B+C+D)	B 国庫補助額	C 交付対象経費		
21	子どもの居場所づくり事業環境整備事業	①市内で活動する子どもの居場所づくり活動団体に対し、感染症対策として必要な費用の一部を補助し、感染症対策を推進する。 ②③補助金50千円×3団体 25千円×1団体 ④子どもの居場所づくり活動団体	R2.4.1	R3.3.25	175,000	175,000		175,000		<b>■事業の実施結果</b> 子どもの居場所(子ども食堂等)の感染拡大防止を図るため、1団体50千円上限とし補助金事業を実施し、3団体50千円、1団体25千円の補助金を交付した。 <b>■効果検証</b> 子どもの居場所事業を展開する団体へ補助を行い、子どもが安心安全に過ごせる環境づくりを支援することができた。
22	公共交通緊急対策支援金事業	①公共交通事業者(路線バス、タクシー)の感染拡大防止対策に対し支援金を給付する。 ②③支援金(路線バス20千円×70台、タクシー20千円×35台) ④公共交通事業者	R2.8.1	R3.1.25	1,820,000	1,820,000		1,820,000		<b>■事業の実施結果</b> 市民生活の維持のために運行する市内公共交通事業者が実施した車内の感染対策に対して支援を行った。 <b>■効果検証</b> 市民の公共交通の利用にあたり、安心して利用できる環境を整えることが一定出来たと考える。
23	図書館パワーアップ事業	①安心で衛生的な読書環境を確保するため、図書除菌機等を購入する。 ②③消毒液(120本)1,004千円 卓上型センサー式デイスベンサー(6台)30千円、備品購入(図書除菌機3,267千円(4台)、空気清浄機604千円(10台))3,871千円、印刷製本費(読書手帳)283千円 ④市内図書館・室	R2.7.27	R3.1.29	5,186,500	5,186,500		5,186,500		<b>■事業の実施結果</b> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市内各図書館設の出入口に手指消毒機、閲覧室等に図書除菌機や空気清浄機を設置した。 <b>■効果検証</b> 除菌機等を設置することで、図書館利用者は安心して衛生的な読書環境を確保することができた。
24	文化・スポーツ活動の継続支援事業	①活動自粛を余儀なくされた文化・スポーツ団体を支援するため、今後の活動経費として、支援金を交付する。 ②③支援金 文化団体:(3千円×59団体) スポーツ団体:(10,000円×24団体+200円×2,428人) ④文化・スポーツ団体	R2.8.1	R2.10.26	902,600	902,600		902,600		<b>■事業の実施結果</b> 活動自粛を余儀なくされた体育及び文化団体に活動支援費を交付 <b>■効果検証</b> 活動自粛が活動費用の減少につながり、継続した活動を困難にしており、市からの支援の交付により、一定、継続した活動につながるものと考えられる。
25	公共空間安全・安心確保等事業	①公共施設における窓口等の感染防止対策や、市民に対しコロナウイルス関連情報を広く周知する。 ②③窓口における感染防止対策用物品購入630,945円、臨時執務室整備232,272円、チラシ印刷464,420円、配布業務委託475,948円 ④全市民	R2.4.1	R3.2.28	1,803,585	1,803,585		1,803,585		<b>■事業の実施結果</b> 感染拡大防止対策として、市の各窓口に関仕切りを設置すると共に、臨時執務室の整備を行った。市民には、問い合わせ先や緊急事態宣言に伴う外出自粛要請等を周知するために、チラシを作成し全戸配布を行った。 <b>■効果検証</b> 感染予防対策の間仕切りや臨時執務室の整備を行ったことにより、職員、市民共に安心して窓口対応が実施でき、感染拡大防止に繋がった。またチラシを作成し配布することにより、広く関連情報を周知することができた。
26	公私立保育施設衛生環境整備事業	①公私立保育施設への空気清浄機、消毒液等の感染防止対策に対する整備及び補助 ②公立保育施設への空気清浄機等の感染防止対策用物品の整備及び私立保育施設の感染防止対策用物品整備に対する補助金を交付対象経費とする。 ③必要額:11,956,294円 公私立保育施設で行う感染予防対策に対し、国庫補助事業への上乗せ事業 事業費内訳 ・公立保育施設 消耗品(非接触型体温計、消毒液、マスク等 576,294円) 備品(空気清浄機、PC等 2,912,451円) ・私立保育施設(空気清浄機等備品購入費用、消毒液等消耗品購入費用 8,467,549円) ④市内公私立保育施設17園	R2.4.1	R3.3.31	11,956,294	11,956,294		11,956,294		<b>■事業の実施結果</b> 新型コロナウイルス対策として、市内公私立保育施設17園で空気清浄機の設置を実施。必要なマスク等消耗品の購入費用についても補助を実施。また、園行事の新たなスタイルへの対応としてPC、ビデオカメラ等を市内認定こども園10園で購入を実施。 <b>■効果検証</b> 必要な備品、消耗品の購入費用を補助することで、コロナ禍のもと、継続して保育を実施。また、園行事について、PC、ビデオカメラを活用し、音楽発表会等をYouTubeで配信、DVDでの配布を実施する等により、コロナ過のもと、人数制限等により行事に参加できなかった保護者へ子ども達のがんばっている姿を見てもらうことができた。
27	北河内夜間救急センター負担金事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、患者数が減少している北河内夜間救急センター(北河内7市で協議会を設立し、夜間救急診療に関し、共同運営を行っている。)を支援し、小児初期救急医療体制を確保する。 ②③負担金 均等割(10%)2,630千円+人口割(10%)1,342千円+実績割額(80%)15,596千円 =19,568千円(補正後予算額) 19,568千円(補正後予算)-12,383千円(補正前予算)=7,185千円(補正予算額) ④北河内夜間救急センター	R2.10.2	R2.10.26	7,185,000	7,185,000		7,185,000		<b>■事業の実施結果</b> 北河内夜間救急センター負担金を納入し、継続運営を可能にした。 <b>■効果検証</b> 北河内で負担金を集めて運営を行っているが、本年は感染拡大の影響で患者の受診率が低迷し、運営状況が非常に悪くなった。その中で、負担金を納入したことにより、継続的に、夜間救急診療及び小児初期救急医療体制を確保することができた。
28	PCR検査受診料補助事業	①新型コロナウイルス感染拡大やクラスターの発生を防止するため、子どもや高齢者等に関連する施設や職場内で感染者が発生した場合に、濃厚接触者に特定されなかった者に対し、市費でPCR検査等を実施する ②③消耗品費30,030円(専用容器等)、検査手数料 632,500円(病院でのPCR検査23人)、委託料809,600円(PCR検査委託料46人) ④市民	R2.5.1	R3.3.31	1,472,130	1,472,130		1,472,130		<b>■事業の実施結果</b> 感染拡大の防止への対応として、PCR検査を行い、病院検査23名、検査機関へのPCR検査46名の受診を行った。 <b>■効果検証</b> 本事業実施により、新型コロナウイルスの検査結果を早急に行うことによって、感染拡大防止に対応できるようになった。
29	未来の教育ICT環境整備(NE×T)推進事業(タブレット端末等整備)	①GIGAスクール構想に基づく児童生徒用タブレット端末の整備事業 ②(1)児童生徒用タブレット端末の1人1台整備等に係る経費 (2)画面転送装置 ③(1)必要額:198,450,060円(国補助端末補助分除く) ・国補助端末(児童生徒数×2/3台分) 端末 183,469,220円(44,990円×4,078台)-補助確定額 183,469,000円 =交付対象経費 220円 ・補助以外端末(児童生徒数×1/3台分+教員・予備) 端末 102,532,210円(44,990円×2,279台) 端末 13,139,280円(55,440円×237台) ・その他経費(※6,594円) 初期キッティング 10,489,050円 液晶保護シート(作業費等) 10,517,430円 タブレット端末用備品(カバー) 24,682,020円 初期導入作業費 2,019,600円 LTE通信料等(7か月分) 34,828,250円 低学年用保護カバー 242,000円 (2)必要額:4,420,427円 ・装置 1,415,150円(15,500円×83台+税) ・装置 2,755,500円(15,000円×167台+税) ・HDMIケーブル 229,777円(1,167円×179本+税) ④市立小中学校	R2.4.1	R3.3.31	386,339,487	202,870,487		202,870,487	183,469,000	<b>■事業の実施結果</b> (1)9月より3期に分けLTEタブレットを導入した。 (2)すべての市立小中学校に、画面転送装置を整備し、タブレットを活用した教育活動を進める環境を整えることができた。 <b>■効果検証</b> (1)小中学校の児童生徒が授業や家庭学習において、タブレットを活用できるようになった。 (2)画面転送装置を活用することにより、例えば児童生徒一人ひとりのタブレットの画面を大画面に写して全体で共有するなど、一人ひとりの思考や表現等、学びの過程を大切に授業づくりを充実させることができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施結果について

番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費内訳 ③積算根拠 ④交付対象者・対象施設(市が行う場合)	事業 始期 (年月日)	事業 終期 (年月日)	R2年度 決算額 (単位:円)					事業の実施結果及び効果検証
					総事業費	A			E	
						補助対象事業費 (B+C+D)	B 国庫補助額	C 交付対象経費		
30	子育て支援事業等衛生環境整備事業	①感染症対策として、公共施設への空気清浄機等の配備を行う。 ②③備品購入費(空気清浄機61千円×7台、滅菌庫140千円×1台) ④市内公共施設	R2.10.1	R3.3.3	562,730	562,730		562,730		<b>■事業の実施結果</b> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、療育の各部屋に空気清浄器を設置した。 <b>■効果検証</b> 利用者は安心して衛生的な環境で療育を受けることができた。
31	休日急病診療所の感染防止対策事業	①休日急病診療所における防護物品整備 ②新型コロナウイルス感染症緊急包括支援金事業の国庫補助対象上限額を超える部分を交付対象経費とする。 ③消耗品(非接触体温計・フェイスシールド等)154,440円、備品購入(検温消毒機)49,940円 ④休日診療所	R2.7.22	R3.3.31	204,380	204,380		204,380		<b>■事業の実施結果</b> 感染拡大の防止への対応として、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援金事業の国庫補助対象上限額を超える部分を交付対象経費とした。 <b>■効果検証</b> 休日急病診療所等における感染拡大防止の体制を構築することができた。
32	個人番号カード交付事務(窓口混雑状況配信システム構築)	①混雑しているマイナンバーカード窓口における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市ホームページで混雑状況を表示するシステムを構築する。 ②③システム構築委託料404,800円、システム使用料7,260円 ④市内公共施設	R3.1.27	R3.3.31	412,060	412,060		412,060		<b>■事業の実施結果</b> 新型コロナウイルス感染症対策として、窓口の混雑状況をパソコン等で確認できるようにシステムを導入した。 <b>■効果検証</b> リアルタイムで窓口の混雑状況がHPや携帯で確認できるため、三密を回避することができるようになった。
33	感染拡大防止啓発事業	①市内公共施設や医療機関、小中学校等に啓発ポスターの掲示や啓発物品の配布を行い、感染拡大防止に努める。 ②③消耗品費(ポスター・啓発物品作成)1,395,350円 ④市民	R2.12.22	R3.3.25	1,395,350	1,395,350		1,395,350		<b>■事業の実施結果</b> 市内公共施設、自治会、民間認定こども園等207施設にポスターの掲示を行った。また、こども園や小中学校等に手洗いやマスク着用等の感染防止対策を掲載したマスクケースやシールを配布した。 <b>■効果検証</b> 感染拡大防止のための対策について、ポスター等を使用して広く啓発を行い、新型コロナウイルス感染症拡大の防止に寄与した。
34	新型コロナウイルス感染症防止対策事業(換気扇設置工事)	①子育て支援拠点における感染予防対策として換気扇の設置を行う。 ②③換気扇設置工事159,500円 ④市内公共施設	R2.12.22	R3.2.26	159,500	159,500		159,500		<b>■事業の実施結果</b> 新型コロナウイルス感染症拡大の防止対策として一時預かり保育室に換気扇を設置した。 <b>■効果検証</b> 換気扇を設置し換気を十分に行うことができ、感染防止対策を行うことができた。
35	公開型地図情報システム構築	①公開型地図情報システムの導入により、市民や事業者の窓口来訪機会を低減することで、感染防止対策に繋げる。 ②③システム構築委託料4,785,000円 ④-	R2.12.1	R3.3.31	4,785,000	4,785,000		4,785,000		<b>■事業の実施結果</b> インターネットを利用して行政の保有する地図情報システムを住民向けに公開、提供できるよう整備を行った。 <b>■効果検証</b> 公開型地図情報システムの導入により窓口に来所せずに必要な情報を得ることができ、感染防止に繋がった。
36	校務支援システム導入委託事業	①コロナ禍を踏まえた学校環境や教育の質の向上を図るため、児童生徒の情報や教育計画などを一元管理する校務支援システムを導入する。また、校務支援導入に伴う教育ネットワークの構築を行う。 ②③委託料59,789,180円 ④公立小中学校	R3.2.3	R3.3.31	59,789,180	59,789,180		59,789,180		<b>■事業の実施結果</b> 市立小中学校に校務支援システムを導入した。また、導入に伴い、教育ネットワークの構築を行った。 <b>■効果検証</b> 児童生徒の出席等の管理に活用するとともに、教職員が校務支援システムにより情報共有ができるようになり、コロナ対策として会議の回数を減らすことができた。また、校務支援を教育ネットワーク上に置くことにより、一体で管理できるようになった。
37	公立小中学校トイレ清掃業務委託事業	①学校施設における感染症対策として、公立小中学校のトイレ清掃業務を委託する。 ②③委託料5,250,300円 ④公立小中学校	R2.10.30	R2.12.24	5,250,300	5,250,300		5,250,300		<b>■事業の実施結果</b> 児童・生徒の感染拡大防止対策として、小中学校全14校のすべてのトイレについて、清掃業者が日常清掃を行った。
38	公立小中学校トイレ清掃業務委託事業	①学校施設における感染症対策として、公立小中学校のトイレ清掃業務を委託する。 ②③委託料7,520,700円 ④公立小中学校	R2.12.24	R3.3.24	7,520,700	7,520,700		7,520,700		<b>■効果検証</b> 小中学校で児童・生徒の行っていたトイレの日常清掃を清掃業者が行うことで、児童・生徒が安心して学校に通うことのできる環境の整備につながった。
39	新型コロナウイルス感染症対応支援事業	①新型コロナウイルス感染症との共存を踏まえ、円滑な公共施設運営のため、指定管理者に対し、支援金を支給する。 ②③負担金、補助及び交付金31,269,000円 ④市内指定管理施設 ・自転車駐輪場 ・世代間交流センター ・ボランティアセンター ・高齢者生きがい創造センター ・地域子育て支援センター ・いわふね自然の森スポーツ・文化センター ・星田西体育施設 ・総合体育施設	R3.1.8	R3.2.26	31,242,000	31,242,000		31,242,000		<b>■事業の実施結果</b> (1) 感染防止対策として、各施設へ新型コロナウイルス感染症対策物品の購入費用を支援 (2) 緊急事態宣言の発令に伴い市が休館等を要請した機関に対し、貸館に係る減収分と、自主事業における減収分の半額を補填 <b>■効果検証</b> (1) 新型コロナウイルス感染症対策を実施したことにより、感染拡大防止が図れた。また、利用者の安全・安心につながった。 (2) 減収分の補填に関しては、指定管理者との協議のうえ決定したもので、事業者支援につながった。
40	コロナ禍に伴う市民の意識変化等に係るアンケート調査事業	①コロナ禍における市民の意識等の変化や、今後の市政に求められる視点・ニーズについてアンケートを行い、将来のまちづくりに向けた論点整理を行う。 ②③委託料500,000円 ④-	R2.11.4	R3.3.31	500,000	500,000		500,000		<b>■事業の実施結果</b> 令和3年1月15日から令和3年1月31日までの間に、市民2,000人を対象に意識調査を実施。合計1,023件の回答があった。 <b>■効果検証</b> (1) コロナの影響により、外出する頻度や友人等と過ごす時間が減少したとの回答が7~8割、家族と暮らす時間または1人で過ごす時間、スマホやタブレットに触れる機会などが増加したとの回答が約3割あり、コロナが及ぼした市民生活の変化等を把握することができた。 (2) また、現在の市のまちづくりに対する満足度や今後における重要度を分野別に同時に聴取したため、コロナ禍の生活において、市民がどのような面で十分あるいは不十分と感じているかを把握できたことから、生活様式の変化を踏まえた今後のまちづくりを検討する上で市民ニーズの傾向を知ることができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施結果について

番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費内訳 ③予算根拠 ④交付対象者・対象施設(市が行う場合)	事業 始期 (年月日)	事業 終期 (年月日)	R2年度 決算額 (単位:円)					事業の実施結果及び効果検証
					総事業費	A			E	
						補助対象事業費 (B+C+D)	B 国庫補助額	C 交付対象経費		
41	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	(自立相談支援機関等の強化事業) ①新型コロナウイルス感染拡大に伴い、住居確保給付金の対象者要件が緩和されたことから、申請者の増加を見込み、相談体制の拡充を行う。 ②相談業務にかかる委託料を交付対象経費とする。 ③委託料(相談員2名×22千円×130日=5,720千円、相談員2名×20千円×60日=2,400千円、PC端末198千円×2台=396千円) ④-	R2.6.30	R3.3.31	8,516,000	8,516,000	6,387,000	2,129,000		<b>■事業の実施結果</b> 新型コロナウイルス感染拡大の影響により急増する生活困窮者からの相談に対応するため、自立相談支援事業を委託している交野市社会福祉協議会にコロナ対策各制度の申請補助員を配置し、相談体制の強化を行った。 <b>■効果検証</b> 急増する生活困窮者からの相談に対し、適正に対応することができた。
42	公立学校情報機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①遠隔学習を行うための環境整備を行い、学習環境の整備を図る。 ②③備品購入(カメラ・マイク等)452,760円 ④市立小中学校	R2.6.19	R2.7.10	452,760	452,760	226,000	226,760		<b>■事業の実施結果</b> 遠隔学習を行うため、各小中学校にWEBカメラを整備した。 <b>■効果検証</b> 学習環境を整備することで、同時双方向で教員と児童生徒とのやりとりを円滑に行うことができるようになり、臨時休業等の休業時に備えることができた。
43	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①GIGAスクールサポーターの増員を行い、学習環境の整備を図る。 ②③スクールサポーター委託料8,855,000円 ④市立小中学校	R2.7.1	R3.3.31	9,460,000	8,855,000	4,427,000	4,428,000	605,000	<b>■事業の実施結果</b> 8月よりGIGAスクールサポーターを委託した。 <b>■効果検証</b> サポーターにより機器・ソフトウェア使用方法の周知、タブレット等の活用アドバイス、使用マニュアル(ルール)の作成を行い、タブレット等の活用に役立てた。
44	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①小中学校における集団感染リスクを予め抑えるため、消毒液等の保健衛生用品を購入する。 ②③消毒液等の購入2,052,090円 ④市立小中学校	R2.4.1	R3.3.31	2,052,090	2,045,000	1,022,000	1,023,000	7,090	<b>■事業の実施結果</b> 学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、市立小・中学校において消毒液やマスク等の保健衛生用品の整備をおこなった。 <b>■効果検証</b> 消毒液やマスク等の整備をおこなったことから、学校においての集団感染もなく児童・生徒が安心して学ぶことができる体制整備につながった。
45	介護保険事業費補助金	(通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業) ①外出を控えている高齢者に対し、居宅において健康維持に必要な情報を広報する。 ②介護予防パンフレット作成費用及び対象者への郵送費用を交付対象経費とする。 ③印刷製本費992,200円、郵便料(21,517通) 1,473,848円、 発送業務委託1,210,000円 ④市民(高齢者)	R2.6.3	R2.8.25	3,676,048	3,676,048	2,450,000	1,226,048		<b>■事業の実施結果</b> 令和2年6月1日時点で65歳以上の市民(計21,517人)に対し、介護予防のパンフレットを郵送で配布した。 <b>■効果検証</b> 自宅で行える運動やフレイルを予防する生活方法などを知ることで、外出自粛下の中でも介護予防につなげるための契機となった。
46	母子保健衛生費補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(オンラインによる保健指導等、育児等支援サービスに限る)、乳幼児健康診査個別実施支援事業) ①4か月児健診を集団健診から医療機関での個別健診に切り替えて実施する。また、妊産婦保健指導のオンライン環境の整備を図る。 ②健康診査委託費用と個別健診通知文郵送費用及びオンライン環境の整備に必要な備品購入費用を交付対象経費とする。 ③乳児健康診査委託料2,986,412円(6,578円×454人) 備品購入費250千円(タブレット端末50千円×5台) ④乳幼児健診受診者及び妊産婦	R2.5.1	R3.3.31	3,236,412	3,236,412	1,618,000	1,618,412		<b>■事業の実施結果</b> 感染拡大の防止への対応として、母子保健衛生費の国庫補助対象上限額を超える部分を交付対象経費とした。 <b>■効果検証</b> 乳児健診等の実施するための感染拡大防止の体制を構築することができた。
47	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①今後の感染症対策として授業や家庭学習で使用できるデジタル教材の充実や、遠隔学習設備の整備を行う。また、学校施設の感染症対策を行う。 ②③デジタル教材使用料、備品購入費、消毒液等の購入、教室カーテン除菌クリーニング、トイレ清掃業務委託12,204,000円、備品購入(サーモグラフィ・スポットクーラー等) ④市立小中学校	R2.4.1	R3.3.31	51,364,732	45,000,000	22,500,000	22,500,000	6,364,732	<b>■事業の実施結果</b> (1)タブレットドリルを導入することにより、児童生徒が、個々の目標や課題に沿って、各自のペースで自学を行うことができた。また、家庭学習においても活用することができた。 (2)Webカメラ内蔵マイク及びスタンド、スピーカー、ライト、フラッシュドライブを整備した。 (3)熱中症対策としてのミストシャワー、スポットクーラーの設置、三密の回避としてのサーキュレーター、保健衛生用品等の整備としてサーモグラフィ、空気清浄機や消毒液等の整備をおこなった。 (4)児童・生徒の感染拡大防止対策として、小中学校全14校のすべてのトイレについて、清掃業者が日常清掃を行った。 <b>■効果検証</b> (1)導入後、すべての小中学校において、個別学習等にて効果的に活用されている。 (2)コロナ対策として整備することで、オンライン会議や学校臨時休業時に備えることができた。 (3)学校再開にあたり、学校での感染症対策物品等の整備により子ども達の学習保障を図ることができた。 (4)小中学校で児童・生徒の行っていたトイレの日常清掃を清掃業者が行うことで、児童・生徒が安心して学校に通うことのできる環境の整備につながった。
48	教育支援体制整備事業費補助金	①臨時休業後の学校再開において、学習支援員による支援を実施する。 ②学習支援員人件費を交付対象経費とする。 ③報償費1回3千円(1時間1,000円)×1260回 ④市立小中学校	R2.7.1	R3.3.31	3,065,000	3,065,000	613,000	1,226,000	1,226,000	<b>■事業の実施結果</b> 臨時休業後の児童生徒の学びの保障のため、市立全小中学校に、教員免許を有する学習支援員を配置した。 <b>■効果検証</b> 年度末の学校教育調査「授業はわかりやすく楽しい」の項目において、87%の肯定的回答を得た(前年度比+7ポイント)。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施結果について

番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費内訳 ③予算根拠 ④交付対象者・対象施設(市が行う場合)	事業 始期 (年月日)	事業 終期 (年月日)	R2年度 決算額 (単位:円)					事業の実施結果及び効果検証	
					総事業費	A 補助対象事業費 (B+C+D)			E 補助対象外経費		
						B 国庫補助額	C 交付対象経費	D その他			
49	子ども・子育て支援交付金	①小学校臨時休業期間中の児童会の開会や、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、保護者が児童会の利用を自粛した場合の利用料の返還、小学校等の臨時休業等により子どもの預かり等が必要となった場合のファミリー・サポート・センター利用料の助成を行う。 ②③ (児童会の開会) 人件費5,658,050円(内1,776,460円は会費減額対象分) 光熱水費35,000円 燃料費4,000円 役員費100,000円 早朝対応業務委託231,000円 (ファミリーサポートセンター助成)27,000円 ④児童保護者及びファミリー・サポート・センター利用者	R2.4.9	R2.6.30	6,055,050	6,055,050	2,018,000	2,019,050	2,018,000	<p><b>■事業の実施結果</b> 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う小学校の臨時休業期間中(4月9日~30日)において、平日は午前中から放課後児童会を開会し、児童の受入を行った。小学校等の臨時休業等により、子どもの預かり等が必要になった場合にファミリー・サポート・センター事業を利用した会員2世帯への利用料を助成した。</p> <p><b>■効果検証</b> 午前中から放課後児童会を開会することで、医療従事者等で仕事を休むことができない保護者の支援に繋がり、また児童にとっても安心・安全な居場所を提供することができた。小学校等が臨時休業等となったが、子育てと仕事の両立を支援するとともに、子どもの健やかな育ちを支援することができた。</p>	
50	学校臨時休業対策費補助金	①小中学校の臨時休業に伴い中止となった学校給食食材費用について、事業者へ支払いを行う。 ②小中学校の臨時休業に伴う学校給食の中止により、本来保護者が負担することとなる経費を市が負担した場合における学校給食費等に相当する経費 ③3,627,734円×1事業者 ④給食物資納入事業者(広域物資調達団体)	R2.5.7	R3.3.8	3,627,734	3,627,734	2,720,000	907,734		<p><b>■事業の実施結果</b> 小・中学校の臨時休業に伴い給食を中止した3月分のパン・米飯・牛乳代金について、公益財団法人大阪府学校給食会を通じて各指定加工工場に支払を行った。</p> <p><b>■効果検証</b> 給食中止によって突如収入が絶たれた請負工場に対し救済措置を講じることができた。</p>	
<b>合計</b>					<b>1,153,073,226</b>	<b>960,662,045</b>	<b>43,981,000</b>	<b>912,681,000</b>	<b>4,000,045</b>	<b>192,411,181</b>	